

北陸農政局事前評価技術検討会（第1回） 議事概要

- 1 日 時：令和8年6月5日（金）13:30～15:15
- 2 場 所：金沢広坂合同庁舎 7階第1・2会議室
- 3 対象地区：氷見地区
- 4 委 員：上澤 聖子 一般社団法人 朝日町観光協会 （※）
瀧本 裕士 石川県立大学
根岸 睦人 新潟大学 （WEB）
浜野 剛 北國新聞社
松本 恵子 甲武信ユネスコエコパーク推進協議会（WEB）

（五十音順）

※当日欠席のため、事前説明を行った上で意見聴取を実施。

5 議 事：

北陸農政局事前評価技術検討会（第1回）を開催し、令和9年度事業着手予定地区である国営かんがい排水事業「氷見」地区について、評価結果（案）及び効用について審議した。

質疑応答の概要は以下のとおり。

（委 員）現地説明会や事前の説明会でも、環境配慮のところで、希少生物が影響を受けないように、工事期間中は別の場所へ移動させて、希少生物が死んでしまわないように配慮するという説明を受けている。十二町潟は環境省の重要干潟に指定されていたかと思われるため、非常に重要な地区だと思っている。地元や市民団体等で、希少生物を保護するということは、その地区の生物多様性を保全したいというところに最終目標があるのではないか。多様性指数等の多様性を表現できるようなパラメータが動いていないかをモニタリングされるとういのではないかと思うので検討いただきたい。

（農政局）ご意見を踏まえながら、検討を進めさせていただきたい。

（委 員）湛水シミュレーションはどのようなやり方をしているのか。

（農政局）湛水シミュレーションは、過去の雨量を基に、2分の1、3分の1、5分の1といった確率で、各農地の標高や土地の標高によって、その降った雨により、そのエリアがどれだけ湛水するかという考え方でシミュレーションを行っている。そのエリアにどれだけの水位差で水が貯まるか、確率ごとに、湛水深を出して、そこにある資産を拾い上げながら評価している。

(農政局) 説明資料において、解析した後の湛水状況を色別で示している。大雨が降ったときの湛水深で、30cm 以上浸かるところもあり、地盤の標高によって水位が変わる。それを今回、ポンプ設備を改修して、きちんと機能させることにより、従来の計画どおりの排水、24 時間以内に 30cm 以下になるところまで機能を回復させることになる。

(委 員) 地域により、土地、地区の特徴によって違うということを理解した。

(委 員) 事業による作物生産効果で、作物ごとにその効果が測られているということだが、主食用米と米粉用米と飼料用米を見ると、事業による新設と更新というのを、米粉用米以下の作物については分けてその効果を測っているが、主食用米は更新しか表示されていない。これはどのような理由なのか。

関連して、作付面積が減っている作物がある。例えば、飼料用米を見ると、ポンプを新設することによって生産量が減ってしまうが、どうしてこのようになってしまうのか。

営農経費節減効果のところで、営農経費が年効果額として増えると理解した方がいいか。大麦やハトムギのところに三角印が付いていて、他と違う効果が表示されている。作物によって何か違いが出てくるのか、事業の中身とその作物による効果の違いのようなものが頭の中で結び付きにくく、その理由・背景についてご教示いただきたい。

(農政局) 今回の事業内容が排水機場の改修であるため、基本は現状の面積が維持されるという効果がある。既存のエリアで湛水が解消されることによって、作物の減収する部分が減収しなくなるという効果が更新部分。新設については、近年の豪雨により被害が生じるエリアが今回の事業により解消されることが新設部分としての評価という形になる。また、計画面積が新設でマイナスになることについては、将来の伸びを想定する際に、飼料用米については振興計画などから少し減少させる方向であったため、計画では若干マイナスになる結果になっている。

営農経費の節減効果については、現状、基本的には乾田化されたところでの営農経費や機械経費の部分は、排水機場を整備しなければ湛水した状態で営農するためには機械が使えなくなり対応経費がかかってしまう。畑作を行う場合は、現状行っている排水作業が、湛水した状態では作業が不要となるため、事業ありせばにおいて、ha 単位の経費がマイナスという評価となっている。

(委 員) 理解した。細かく状況に応じて変化を見積もられているということなのだと思うが、飼料用米の説明で、いろいろな状況で作付けが変わってしまうということに関しては、特に事業によるものの影響なのかどうか判別がつかない。先ほどの説明を聞くと、そもそも減らしていってしまうということならば、そ

れは生産効果とは切り離して考えるべきことではないかと感じている。それとも、やはりこれは事業による影響と理解すべきなのか。

(農政局) 作物生産効果の計画面積とは、基本的には、現況の面積に、10 年後先において、この事業がもたらすものを将来の伸び率として、各種、県や各市の振興計画を基に整理している。本地区においては、若干マイナスになっている飼料用米等は、現状を踏まえると、排水エリアでは若干伸びが少ないという目標になっている。事業によっていくら面積を伸ばすかについては、各市町、県の目標に沿って設定するという考えの下、結果的には飼料米を若干減らすと整理したものである。

(委 員) 理解した。

以上